

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第57期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
【会社名】	株式会社理研グリーン
【英訳名】	RIKENGREEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮田 敏 宥
【本店の所在の場所】	東京都台東区東上野四丁目8番1号
【電話番号】	03(6802)8301(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役経理部長 細川 寛 治
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区東上野四丁目8番1号
【電話番号】	03(6802)8301(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役経理部長 細川 寛 治
【縦覧に供する場所】	株式会社理研グリーン静岡支店 (静岡県静岡市駿河区中原551番地) 株式会社理研グリーン名古屋支店 (愛知県名古屋市中区栄二丁目1番1号) 株式会社理研グリーン大阪支店 (大阪府吹田市古江台4丁目2番D3-305号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (千円)	11,434,969	10,929,687	11,150,525	11,207,009	11,338,957
経常利益 (千円)	169,512	276,243	223,205	286,892	321,953
当期純利益 (千円)	4,564	86,419	70,456	76,823	138,466
包括利益 (千円)	—	—	63,893	98,919	218,982
純資産額 (千円)	5,115,812	5,185,663	5,203,949	5,269,459	5,441,584
総資産額 (千円)	9,102,605	8,821,616	8,845,951	8,966,114	9,054,520
1 株当たり純資産額 (円)	764.29	773.41	782.25	791.30	821.95
1 株当たり当期純利益金額 (円)	0.69	13.06	10.66	11.71	21.12
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.6	58.0	58.0	57.9	59.0
自己資本利益率 (%)	0.1	1.7	1.4	1.5	2.6
株価収益率 (倍)	312.1	17.6	17.6	19.8	12.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,380	586,970	93,959	105,413	125,228
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	27,949	19,337	7,576	229,041	61,261
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	239,256	176,919	128,097	96,022	152,719
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	745,160	1,135,872	1,094,157	663,680	697,450
従業員数 (名)	314	315	310	296	309

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (千円)	9,462,325	8,961,607	9,196,414	9,072,101	9,304,528
経常利益 (千円)	117,084	164,378	159,134	159,429	166,610
当期純利益 (千円)	26,960	57,236	79,042	37,105	74,630
資本金 (千円)	1,102,428	1,102,428	1,102,428	1,102,428	1,102,428
発行済株式総数 (株)	6,691,300	6,691,300	6,691,300	6,691,300	6,691,300
純資産額 (千円)	5,192,232	5,214,699	5,243,783	5,261,370	5,337,921
総資産額 (千円)	7,629,569	7,566,541	7,639,340	7,751,041	7,989,233
1 株当たり純資産額 (円)	784.39	787.92	799.03	801.91	821.22
1 株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(内 1 株当たり 中間配当額) (円)	(一)	(一)	(一)	(一)	(一)
1 株当たり 当期純利益金額 (円)	4.07	8.65	11.96	5.65	11.38
潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	68.1	68.9	68.6	67.9	66.8
自己資本利益率 (%)	0.5	1.1	1.5	0.7	1.4
株価収益率 (倍)	52.8	26.6	15.7	41.0	23.6
配当性向 (%)	122.9	57.8	41.8	88.4	43.9
従業員数 (名)	146	144	138	140	140

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和32年 6 月	静岡県清水市(現・静岡市)にイハラ商事株式会社(現当社)を設立。
昭和34年 4 月	家庭用防疫剤の販売開始。
昭和35年 4 月	非農耕地用農薬の販売開始。
昭和37年10月	東京支店を開設。
昭和38年 3 月	大阪支店を開設。
昭和38年 7 月	雑草、病害虫等の請負防除及び芝、植木等の維持管理業務開始。
昭和39年 4 月	新品種ティフトン芝の販売及び造園の設計施工開始。
昭和39年 5 月	商号を株式会社イハラ・グリーン・メンテナンスに変更。
昭和39年 6 月	名古屋営業所(現名古屋支店)を開設。
昭和40年11月	商号を株式会社イハラグリーンに変更。
昭和41年12月	宅地造成及び分譲販売の開始。
昭和42年 4 月	仙台出張所(現仙台支店)を開設。
昭和43年 8 月	静岡支店を開設。
昭和45年 6 月	家庭園芸用薬剤の販売開始。
昭和52年 3 月	保険代理業を目的としてイハラ代弁株式会社創立、当社出資。(現・連結子会社)
昭和52年 9 月	本社を静岡県静岡市に移転。
昭和57年10月	高速道路の維持管理を目的として東神道路メンテナンス株式会社(日本メンテックス株式会社)を設立。(持分法適用関連会社)
昭和60年 4 月	商号を株式会社理研グリーンに変更。
昭和60年 5 月	本社を東京都台東区に移転。
昭和60年 5 月	理研薬販株式会社を吸収合併(合併比率 1 : 1)。産業用薬品の販売開始。
昭和61年11月	静岡県磐田郡福田町(現・磐田市)に福田工場を新設。
昭和61年12月	静岡県磐田郡福田町(現・磐田市)にグリーン研究所を開設。
平成元年 8 月	雑草、病害虫の防除請負を目的として株式会社理研メンテを設立。(現・連結子会社)
平成 3 年 9 月	兵庫県朝来郡和田山町(現・朝来市)に芝生産圃場を新設。
平成 6 年 9 月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成 8 年 1 月	良地産業株式会社(現・連結子会社)を買収し、販売地域を拡大。
平成 9 年 2 月	静岡県磐田郡福田町(現・磐田市)に総合研究所を建設。
平成11年 4 月	静岡県清水市(現・静岡市)に産薬研究室を開設。
平成14年 3 月	浅田商事株式会社(現・連結子会社)を買収。
平成15年 2 月	ISO 9001 : 2000の認証取得。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所(現・株式会社大阪証券取引所)に株式を上場。
平成19年11月	日本メンテックス株式会社(持分法適用関連会社)の全株式を譲渡。
平成20年 1 月	三栄商事株式会社(現・中部リケン株式会社)を買収。(現・連結子会社)
平成23年11月	本社を東京都の同区内に移転。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社5社、関連会社2社、その他の関係会社1社で構成されており、その事業内容は、農薬、肥料、土壌改良剤、芝等緑化資材の販売、産業用薬品の販売、土木緑化工事の施工、食品添加物の販売、保険代理業、リース業等であります。

なお、当社は、農薬、土壌改良剤及び産業用薬品等の一部を製造しております。

各社の当社グループ事業にかかわる位置づけは次のとおりであり、セグメントと同一区分であります。

(1) 緑化関連薬剤・資材事業

当社は、非農耕地分野のゴルフ場、高速道路、公園、河川敷、家庭園芸等を対象に緑化資材を国内の販売店及びゴルフ場に販売しております。クミアイ化学工業(株)より農薬原体及び商品の一部を仕入れております。

良地産業(株)(連結子会社)は、緑化資材を主に山口県、岡山県及び九州地区のゴルフ場に販売しております。なお、商品は当社より仕入れております。

(株)理研メンテ(連結子会社)は、ゴルフ場等の雑草、病害虫の防除業務及びゴルフ場メンテナンスを当社より受託しております。

浅田商事(株)(連結子会社)は、緑化資材を主に関東のゴルフ場に販売しております。なお、商品は当社より仕入れております。

中部リケン(株)(連結子会社)は、緑化資材を主に岐阜県及び中部地区のゴルフ場に販売しております。なお、商品は当社より仕入れております。

(2) 産業用薬品事業

当社は、主に製紙会社に殺菌・防腐剤、異物除去剤等の工程助剤及び剥離・コーティング剤、吸水剤、柔軟剤、紙力剤等の機能性薬品を販売しております。

(3) 土木緑化工事事業

当社は、主に造園工事、土木工事及び緑地管理業務を行っております。

(4) その他

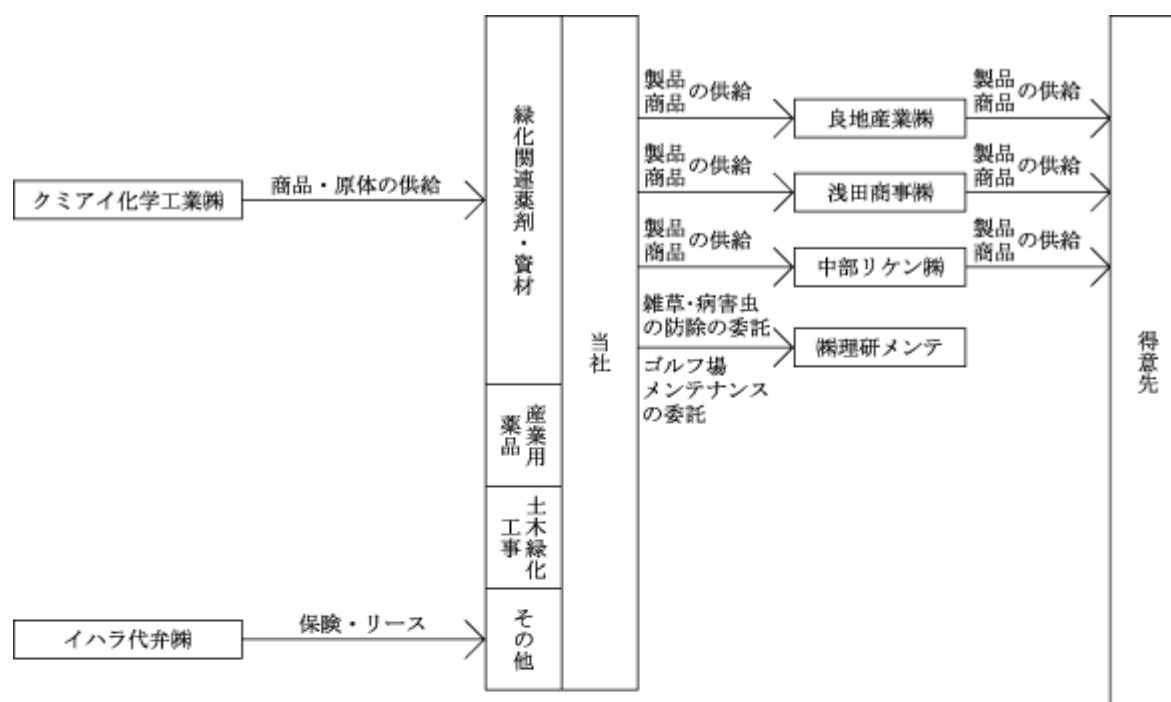
良地産業(株)(連結子会社)は食品添加物を仕入れて販売しており、イハラ代弁(株)(連結子会社)は保険代理業及びリース業を行っております。

(5) サービス部門

(株)エコプロ・リサーチ(持分法適用関連会社)は水質、土壌等の分析を行っております。

また、(株)緑のネットワーク研究所(持分法非適用関連会社)は、公園管理、造園の企画、設計及びコンサルティングを行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



サービス部門

㈱エコプロ・リサーチ

㈱緑のネットワーク研究所

子会社	5社	良地産業㈱ (連結子会社) ㈱理研メンテ (連結子会社) 浅田商事㈱ (連結子会社) 中部リケン㈱ (連結子会社) イハラ代弁㈱ (連結子会社)
関連会社	2社	㈱エコプロ・リサーチ (持分法適用関連会社) ㈱緑のネットワーク研究所 (持分法非適用関連会社)
その他の関係会社	1社	クミアイ化学工業㈱

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社)						
良地産業(株)	山口県下関市	90,000	緑化関連薬剤・ 資材事業 そ の 他	100		当社農薬等の販売先、 資金の貸付先及び営業 取引の債務保証先であ ります。 役員の兼任2名
(株)理研メンテ	静岡県静岡市 駿河区	30,000	緑化関連薬剤・ 資材事業	100		薬剤散布、ゴルフ場メ ンテナンス事業の委託 先であります。 役員の兼任3名
浅田商事(株)	東京都台東区	22,474	緑化関連薬剤・ 資材事業	94.9		当社農薬等の販売先及 び資金の貸付先であ ります。 役員の兼任3名
中部リケン(株)	岐阜県可児市	10,000	緑化関連薬剤・ 資材事業	100		当社農薬等の販売先、 資金の貸付先及び営業 取引の債務保証先であ ります。 役員の兼任3名
イハラ代弁(株)	静岡県静岡市 清水区	12,500	そ の 他	58.4		保険、リース等の委託 先であります。 役員の兼任2名
(持分法適用関連会社)						
(株)エコプロ・リサー チ	静岡県静岡市 清水区	45,000	緑化関連薬剤・ 資材事業 産業用薬品事業 土木緑化工事事 業	22.2		水質、土壌分析等の委 託先であります。 役員の兼任1名
(その他の関係会社)		百万円				
クミアイ化学工業(株)	東京都台東区	4,534	緑化関連薬剤・ 資材事業		29.7	原料、商品の仕入先で あります。 役員の兼任1名

(注) 1 上記連結子会社及び持分法適用関連会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出する会社には該当しません。

2 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

3 (株)理研メンテは特定子会社に該当します。

4 良地産業(株)及び浅田商事(株)については、売上高(連結相互会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	良地産業(株)	浅田商事(株)
		1,940,055千円	1,247,710千円
	経常利益	53,550	19,765
	当期純利益	24,106	12,593
	純資産額	179,033	63,773
	総資産額	1,000,882	461,409

5 クミアイ化学工業(株)は有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成25年 3 月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
緑化関連薬剤・資材事業	2 3 9
産業用薬品事業	2 7
土木緑化工事事業	2 1
その他	8
全社(共通)	1 4
合計	3 0 9

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成25年 3 月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1 4 0	4 2 . 0	1 2 . 4	5 , 6 7 4

セグメントの名称	従業員数(名)
緑化関連薬剤・資材事業	8 0
産業用薬品事業	2 7
土木緑化工事事業	2 1
全社(共通)	1 2
合計	1 4 0

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)では労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、復興需要等を背景として、緩やかな回復が見られたものの、海外経済の低迷や円高の長期化など、先行き不透明な状況で推移しました。

このような経済情勢のなか、当社グループをとりまく事業環境は、ゴルフ場業界では、プレー料金の割引などにより入場者は前年より増加傾向にありましたが、ゴルフ場の経営は厳しく、コスト削減等の合理化が進められました。製紙業界では、国内需要が低迷する中、輸入紙の増加などもあり、国内生産は低調に推移しました。また緑化工事業界では、公共・民間工事ともに発注金額の低下など、依然として厳しい状況にありました。

このような状況のもと、当社グループは総力を挙げて、地域に密着した営業活動を推進し、主力商品及び新剤の拡販、販路の開拓並びに技術サービスに徹した営業活動を強化するとともに、原価の低減を図り、連結業績の回復に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は113億3千8百万円（前年同期比1.2%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は3億2百万円（前年同期比4.3%増）となり、経常利益は3億2千1百万円（前年同期比12.2%増）となり、当期純利益は1億3千8百万円（前年同期比80.2%増）となりました。

セグメント別の概況については以下のとおりであります。

〔緑化関連薬剤・資材事業〕

主要需要先のゴルフ場業界は、プレー料金の割引などにより入場者は前年より増加傾向にありましたが、ゴルフ場の収益性が悪化したことにより、経営の合理化はさらに加速し、企業間の競争は一段と激化しました。また、道路、鉄道等の緑地管理分野においては、復興予算の関係により、緑地管理予算が削減されるなど厳しい状況にありました。

このような状況下、当事業は、除草剤では既存剤に加え「ウィーデンWDG」・「サプライズフロアブル」・「トリビュートOD」及び新剤の「アビシウムフロアブル」が堅調に推移するとともに、抑草剤では「ショートキープ液剤」及び新剤の「ドラード液剤」、殺菌剤では「ガイア顆粒水和剤」及び新剤の「ファンターフ顆粒水和剤」などの独自商品の拡販に努めました。また、ゴルフ場の総合メンテナンス分野は、新たに1コースの管理受託を獲得しました。

この結果、当事業の売上高は79億7千3百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は5億1千8百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

〔産業用薬品事業〕

主要需要先の製紙業界は、依然として、洋紙、板紙などの国内紙需要の減少に対応した生産調整が続くなど、事業環境は引き続き厳しい状況にありました。

このような状況下、当事業は、製紙工場向け新製品及び新規需要先の開拓に傾注し、現場に密着したテクニカルサービス営業に努めた結果、主力剤の家庭紙向け剥離コーティング剤と異物除去剤の販売は伸張しましたが、殺菌・防腐剤の販売は減少しました。

この結果、当事業の売上高は16億1千7百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益は9千4百万円（前年同期比20.2%減）となりました。

〔土木緑化工事事業〕

緑化工事業界は、公共工事、民間工事ともに事業の見直しや予算の削減、事業費の圧縮等により、受注は大幅に減少し、企業間の価格競争は、ますます激化しております。

このような状況下、当事業は当社技術を生かしたゴルフ場関連工事を中心に、校庭緑化工事、スポーツ施設の人工芝工事などの受注獲得に努めました。

この結果、完成工事高は12億7千4百万円（前年同期比14.5%増）、営業損失は1千9百万円（前年同期は営業損失2百万円）となりました。

〔その他〕

その他は、保険代理業・リース業及び食品添加物の販売などであり、当事業の売上高は4億7千3百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益は5千4百万円（前年同期比21.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動により1億2千5百万円増加し、投資活動により6千1百万円増加し、また、財務活動により1億5千2百万円減少した結果、現金及び現金同等物は前年同期に比べ3千3百万円増加し、期末残高は6億9千7百万円（前年同期は6億6千3百万円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億2千5百万円の増加（前年同期は1億5百万円の減少）となりましたが、これは棚卸資産の増加3億3千2百万円等の資金の減少に対し、税金等調整前当期純利益3億1千9百万円等の資金の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、6千1百万円の増加（前年同期は2億2千9百万円の減少）となりましたが、これは、有形固定資産の取得3千6百万円等の資金の減少に対し、有価証券の償還1億円等の資金の増加によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億5千2百万円の減少（前年同期は9千6百万円の減少）となりましたが、これは短期借入金の返済5千万円、リース債務の返済4千6百万円、配当金の支払い3千4百万円等の資金の減少によるものです。

2 【生産、商品仕入実績、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
緑化関連薬剤・資材事業	541,561	105.8
産業用薬品事業	222,691	100.3
合計	764,252	104.2

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
緑化関連薬剤・資材事業	5,439,824	101.0
産業用薬品事業	881,469	94.9
その他	324,260	97.3
合計	6,645,555	99.9

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における土木緑化工事事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
土木緑化工事事業	991,081	79.5	75,893	21.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
緑化関連薬剤・資材事業	7,973,423	100.3
産業用薬品事業	1,617,339	97.5
土木緑化工事事業	1,274,498	114.5
その他	473,695	97.9
合計	11,338,957	101.2

- (注) 1 外部顧客に対する売上高であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、安定的かつ持続的に利益ある成長ができる事業基盤の構築並びに業界リーディングカンパニーとして理研グリーングループの総力を挙げてシェアの拡大と利益の確保を図ることを経営の基本方針としており、各事業部門の対処すべき課題については以下のとおり取り組んでまいります。

緑化関連薬剤・資材事業では、主要需要先であるゴルフ場業界の厳しい経営環境に対応すべく子会社との連携強化による販売基盤を一層高め、地域に密着した積極的な営業活動と収益性の向上に努めてまいります。主力剤の拡販はもちろんのこと、当連結会計年度後半に上市した新規の除草剤「アピシエムフロアブル」、抑草剤「ドラード液剤」、殺菌剤「ファンターフ顆粒水和剤」など当社独自剤の定着と拡販を図るとともに、更なる新剤の上市に向けた普及基盤の確立を図り、ゴルフ場ニーズに合致した農薬・資材を提供してまいります。また、研究開発部門の強化に努め、新製品の上市を継続的に図るとともに、シェアの拡大に努めてまいります。ゴルフ場等の総合メンテナンス分野については、更なる品質の向上と新規ゴルフ場の受託拡大に努めてまいります。

産業用薬品事業では、紙の需要は減少傾向にあります。製紙メーカーの品質向上や、生産コスト削減に対する要望はより一層高まっております。当社は、これら要望に合致した提案型営業に徹し、国内外のメーカーとの業務提携を更に強化して、製紙メーカーの工程に適した家庭紙、洋紙、板紙及びパルプ分野への差別化商品の拡販と新規機能性薬品の上市並びに市場開拓に努めるとともに、業務の効率化及び経費削減に努め利益の確保を図ってまいります。

土木緑化工事事業では、緑化関連薬剤・資材事業部門との連携を強化し、ゴルフ場関連工事を中心に環境・防災関連工事などの受注対策及び新しい工法・技術の開発、普及など他社との差別化に積極的に取り組み、受注高拡大を図るとともに、自社ブランドの緑化資材を有効に活用し、工期短縮、品質向上を図るなど、工事原価管理を徹底し、収益力を高めてまいります。

以上の事業戦略を確実に実行し、全社を挙げて業務改革、改善を図り、徹底したコスト削減に取り組み、業績の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した当社グループの事業に関し、財政状態及び経営成績について投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)与信管理に関するリスク

当社グループの主要需要先であるゴルフ場業界は、ゴルフ人気に支えられ入場者数に回復傾向がみられるものの、依然として厳しい経営環境にあります。このような状況下、与信管理には徹底を図っておりますが、販売先の不測の倒産等により、債権の全額が回収できなくなる可能性があります。

(2)受注変動に関するリスク

土木緑化工事事業については、公共工事及び民間工事ともに積極的な営業活動を行っておりますが、年度によって受注金額が大きく変動する可能性があります。

(3)天候の変動に関するリスク

当社グループの緑化関連薬剤事業の売上は、天候に左右されやすく、天候不順により農薬散布の機会が失われたり、病害虫の発生状況により農薬の散布が大きく変動する可能性があります。

(4)為替レートの変動に関するリスク

当社グループは、商品及び原材料の一部を海外より輸入しておりますので、為替レートの変動は、当社グループの業績に影響を及ぼします。

(5)売上の季節変動について

当社グループの緑化関連薬剤事業の売上は、需要期である春と秋のシーズンに売上が集中するという季節的要因があります。また、土木緑化工事事業は、第4四半期に工事の完成が集中する傾向があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

(1) 売買契約

契約締結先	契約内容	契約締結年月日	有効期間
クミアイ化学工業株式会社	農薬等の売買基本契約	平成3年11月1日	3年間とし、その後いずれかの申し出がない限り更に1年間延長。以後同様。
ケイ・アイ化成株式会社	防腐剤・スライムコントロール剤等の産業用薬剤の取引基本契約	平成20年4月1日	3年間とし、その後いずれかの申し出がない限り更に1年間延長。以後同様。
バイエルクロップサイエンス株式会社	農薬等の売買契約	平成15年10月1日	1年間とし、その後いずれかの申し出がない限り更に1年間延長。以後同様。

(2) 技術提携契約

契約締結先	契約内容	契約締結年月日	有効期間
HERCULES INCORPORATED (ハーキュリーズ インコーポレーテッド)	製紙用薬品の製造、販売に関する知識、技術の日本における独占的使用を契約	平成16年1月1日	締結より5年間とし、その後いずれかの通知なければ、平成30年12月31日まで延長。(対価として一定料率のロイヤルティを支払っております)
クミアイ化学工業株式会社	非食用作物対象薬剤の実用化共同開発契約	昭和63年2月1日	5年間とし、その後異議ない場合1年間延長。以後同様。

(連結子会社)

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費は総額2億3千4百万円で、その研究開発活動をセグメントごとに示すと、つぎのとおりであります。

なお、連結子会社においては、研究開発活動は特段行なわれておりません。

(1) 緑化関連薬剤・資材事業

非農耕地における緑化関連の薬剤・資材については、環境問題への対応、市場の要請、技術環境の変化に適応する商品開発を目的とし、その展開にあたっては

イ 高付加価値商品の開発

ロ 市場開拓並びに市場占有率向上を目的とする商品構成の強化

ハ グリーンビジネス拡大を目的とする多角的商品の開発

を方針として研究開発活動を行っております。

国内外の農薬、化学メーカーの除草剤、植物成長調節剤、殺菌剤、殺虫剤等の新規農薬情報やその他資材に関連する情報を収集し総合分析を行うとともに、薬剤の現場試験による薬効データを基に用途開発の可能性を追求し、新製品、新資材の導入を積極的に行っております。

グリーン研究所は、新規化合物の評価及び導入口目の実用化研究、芝病害虫及び雑草の鑑定、ゴルフ場の土壌分析、植生管理技術の研究指導、新規バイオ資材の研究等を所員16名で行っております。

当事業における当連結会計年度の研究開発費は1億8千4百万円であります。

(2) 産業用薬品事業

主に製紙における工程助剤及び機能性薬品の用途開発と、薬品の適正添加量及び添加箇所の設定等による効果助長研究を所員5名で行っております。

当事業における当連結会計年度の研究開発費は5千万円であります。

(注) 土木緑化工事事業及びその他についての研究開発活動はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、会社の財産及び損益の状況を正しく示しております。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の当社グループの売上高は、113億3千8百万円で、前連結会計年度に比べ1億3千1百万円(1.2%)の増加となりました。売上高につきましては、「1 業績等の概要」の(1)業績に記載したとおりであります。

営業利益

売上原価は、83億8千6百万円で、前連結会計年度に比べ5千万円(0.6%)の増加となり、販売費及び一般管理費は、26億4千9百万円で、前連結会計年度に比べ6千9百万円(2.7%)の増加となり、その結果営業利益は、前連結会計年度に比べ1千2百万円(4.3%)増加の3億2百万円となりました。

営業外損益、経常利益

営業外収益は3千2百万円で、前連結会計年度に比べ1千6百万円(103.0%)増加となりました。営業外費用は1千3百万円で、前連結会計年度に比べ6百万円(31.2%)減少したため、営業外損益は1千9百万円の利益となり、前連結会計年度に比べ2千2百万円増加しました(前連結会計年度は3百万円の損失)。

この結果、経常利益は3億2千1百万円となり、前連結会計年度に比べ3千5百万円(12.2%)増加しました。

特別損益、税金等調整前当期純利益

特別利益は0百万円で、前連結会計年度に比べ3百万円(78.9%)減少となりました。特別損失は3百万円で、前連結会計年度に比べ7百万円(68.6%)減少したため、特別損益は2百万円の損失となり、前連結会計年度に比べ4百万円損失が減少しました(前連結会計年度は7百万円の損失)。これは固定資産廃棄損等の減少によるものです。

この結果、税金等調整前当期純利益は3億1千9百万円となり、前連結会計年度に比べ3千9百万円(14.1%)増加しました。

法人税等(法人税等調整額含む)、少数株主利益、当期純利益

法人税等は、1億6千9百万円となり、前連結会計年度に比べ2千5百万円(13.1%)の減少となりました。少数株主利益は、1千1百万円となり、前連結会計年度に比べ3百万円(42.4%)の増加となりました。

この結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ6千1百万円(80.2%)増加の1億3千8百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は90億5千4百万円で、前連結会計年度末に比べ8千8百万円の増加となりました。

これは、流動資産が1億7千1百万円の増加、固定資産が8千2百万円の減少によるものです。

流動資産の増加は、有価証券1億円等の減少に対して、商品及び製品2億1千1百万円、原材料及び貯蔵品1億2千4百万円等の増加によるものです。

固定資産の減少は、有形固定資産が4千5百万円、無形固定資産が9百万円、投資その他の資産が2千8百万円の減少によるものです。

負債は36億1千2百万円で、前連結会計年度に比べ8千3百万円の減少となりました。

これは、流動負債が1千8百万円の増加に対して、固定負債が1億2百万円の減少によるものです。

純資産は54億4千1百万円で、前連結会計年度末に比べ1億7千2百万円の増加となりました。

これは当期純利益1億3千8百万円による利益剰余金の増加等によるものです。

この結果、自己資本比率は59.0%、1株当たり純資産は821円95銭となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3千3百万円増加し、期末残高は6億9千7百万円(前連結会計年度末は6億6千3百万円)となりました。

なお、当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は「1 業績等の概要」の(2)キャッシュ・フローの状況に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等については、営業体制の強化、工場設備の充実、経営管理の強化などを目的とした設備投資等を実施いたしました。

当連結会計年度の設備投資等の総額は5千7百万円であり、セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(1) 緑化関連薬剤・資材事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、工場設備の充実、ゴルフ場等総合メンテナンス用機械及び車輛の購入等の2千9百万円であります。

(2) 産業用薬品事業

当連結会計年度の設備投資等は、製紙用薬品の希釈装置等の2千4百万円であります。

(3) 土木緑化工事事業

当連結会計年度の設備投資等は、事務設備の購入の0百万円であります。

(4) 全社共通

当連結会計年度の設備投資等は、本社事務設備の購入等の2百万円であります。

- (注) 1 所要金額は自己資金によっております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
福田工場 (静岡県磐田市)	緑化関連薬 剤・資材、 産業用薬品	緑化関連薬 剤、産業用 薬品生産設 備	37,647	10,086	198,000 (9,069)	—	713	246,446	12
グリーン研究所 (静岡県磐田市)	緑化関連薬 剤・資材	緑化関連薬 剤、資材、研 究設備	56,344	54	414,528 (16,637) 〔4,490〕	—	2,328	473,255	13
芝生圃場 (兵庫県朝来市)	緑化関連薬 剤・資材	緑化関連資 材、生産設 備	866	0	13,818 (5,846) 〔4,288〕	—	0	14,685	0
仙台支店 (宮城県仙台市青葉 区)	緑化関連薬 剤・資材	緑化関連薬 剤、資材、販 売設備	951 〔72〕	208	—	—	11	1,171	6
東京支店 (東京都台東区)	緑化関連薬 剤・資材、 土木緑化工 事	緑化関連薬 剤、資材、土 木緑化工事 販売設備	— 〔140〕	—	—	—	—	—	12
静岡支店 (静岡県静岡市駿河 区)	緑化関連薬 剤・資材	緑化関連薬 剤、資材、販 売設備	1,690	—	15,934 (536)	—	76	17,701	7
名古屋支店 (愛知県名古屋市中 区)	緑化関連薬 剤・資材、 土木緑化工 事	緑化関連薬 剤、資材、土 木緑化工事 販売設備	750 〔118〕	3,981	—	—	1,147	5,879	7
大阪支店 (大阪府吹田市)	緑化関連薬 剤・資材、 産業用薬 品、土木緑 化工事	緑化関連薬 剤、土木緑 化工事販売 設備	— 〔255〕	3,040	756 (75)	—	1,180	4,976	29
本社分室 (静岡県静岡市駿河 区)	土木緑化工 事、その他	土木緑化工 事、その 他、販売設 備	2,535 〔205〕	0	23,902 (804) 〔400〕	379	4,369	31,186	18
本社 (東京都台東区)	緑化関連薬 剤・資材、 産業用薬品 、全社	緑化関連薬 剤資材、産 業用薬品販 売設備全社 的管理業務	41,508 〔549〕	23,365	1,421 (22)	5,703	46,663	118,661	36

- (注) 1 建物及び構築物、土地の〔 〕内は賃借している面積であり、外書で示してあります。
2 本社と東京支店、本社分室と静岡支店は同一建物内にあり、面積を按分したものであります。
3 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
良地産業 株式会社	本社 (山口県 下関市)	緑化関連 薬剤・資材、 その他、 全社	緑化関連 薬剤、資材 その他販売設備 全社管理業務	8,704	—	278,804 (2,667)	4,260	678	292,447	12
〃	福岡営業所 (福岡県福岡市 中央区) 他3営業所	緑化関連 薬剤・資材	緑化関連 薬剤、資材 販売設備	324	2,383	21,327 (342)	45,889	378	70,302	20
株式会社 理研メン テ	本社 (静岡県静岡 市駿河区)	緑化関連 薬剤・資材	緑化関連 薬剤、資材 販売設備	—	1,670	—	22,071	11	23,753	108
浅田商事 株式会社	本社 (東京都台東区)	緑化関連 薬剤・資材	緑化関連 薬剤、資材 販売設備	0	—	226 (2,116)	—	178	404	13
中部リケン 株式会社	本社 (岐阜県可児市)	緑化関連 薬剤・資材	緑化関連 薬剤、資材 販売設備	42,112	4,832	173,202 (6,241)	1,929	880	222,956	11
イハラ代弁 株式会社	本社 (静岡県静岡 市清水区)	その他	その他	—	—	—	—	544	544	5

(注) 1 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,691,300	6,691,300	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	6,691,300	6,691,300	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年5月20日	608,300	6,691,300	—	1,102,428	—	1,328,851

(注) 平成8年5月20日1株を1.1株に株式分割(株主割当・無償)を行っております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	7	7	18	5	0	569	606	—
所有株式数 (単元)	0	410	18	3,377	20	0	2,803	6,628	63,300
所有株式数 の割合(%)	0.0	6.2	0.3	50.9	0.3	0.0	42.3	100.0	—

(注) 1 自己株式191,347株は、「個人その他」の欄に191単元、「単元未満株式の状況」の欄に347株含めて記載しております。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数は191,347株であります。

2 証券保管振替機構名義の株式1,200株は「その他の法人」の欄に1単元、「単元未満株式の状況」の欄に200株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
クミアイ化学工業株式会社	東京都台東区池之端1丁目4—26	1,913	28.60
イハラケミカル工業株式会社	東京都台東区池之端1丁目4—26	466	6.98
イハラ建成工業株式会社	静岡県静岡市清水区長崎69—1	450	6.73
ケイ・アイ化成株式会社	静岡県磐田市塩新田328	266	3.98
柴崎一好	茨城県つくば市	231	3.45
理研グリーン従業員持株会	東京都台東区東上野4丁目8—1	185	2.77
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18—6	121	1.81
長澤のり	神奈川県横浜市都筑区	110	1.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8—11	110	1.64
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7—1	80	1.20
計	—	3,934	58.80

(注) 上記のほか当社所有の自己株式191千株(2.86%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 191,000	—	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,437,000	6,437	同上
単元未満株式	普通株式 63,300	—	同上
発行済株式総数	6,691,300	—	—
総株主の議決権	—	6,437	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式347株、証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社理研グリーン	東京都台東区東上野4丁目8-1	191,000	—	191,000	2.86
計	—	191,000	—	191,000	2.86

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成25年3月15日)での決議状況 (取得期間平成25年3月18日)	60,000	16,800,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	60,000	16,800,000
残存議決株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,066	255,709
当期間における取得自己株式	630	187,740

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	191,347	—	191,977	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期的視野に立ち安定的な配当の継続を重視するとともに、財務体質の一層の強化と今後の事業展開に備え内部留保の充実を図っていくことを基本方針としております。

当期の剰余金の配当は、年1回の期末配当を継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり5円といたしました。配当の決定機関は、株主総会であります。

内部留保につきましては、今後の生産設備、研究設備の充実等の資金需要に備えると共に、研究開発面に活用し、事業拡大に努めてまいり所存であります。

なお、当社は中間配当を取締役会決議で行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成25年6月27日 定時株主総会	32,499千円	5円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	300	248	228	255	342
最低(円)	183	189	164	171	212

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（ＪＡＳＤＡＱ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高(円)	257	249	262	342	298	298
最低(円)	241	240	244	262	255	268

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		宮 田 敏 宥	昭和19年11月3日生	昭和38年7月 イハラ農業(株) [現クミアイ化学工業(株)] 入社 昭和43年11月 当社入社 昭和63年11月 当社大阪支店長 平成6年6月 当社取締役大阪支店長 平成12年6月 (株)理研メンテ専務取締役 平成14年3月 浅田商事(株)代表取締役社長(現任) 平成14年6月 当社取締役農資部長 平成16年6月 当社常務取締役 平成20年1月 三栄商事(株)[現中部リケン(株)]代表取締役社長(現任) 平成22年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成23年6月 良地産業(株)代表取締役社長(現任) 平成24年6月 (株)理研メンテ代表取締役社長(現任)	(注) 3	28
専務取締役 代表取締役	経理部長	細 川 寛 治	昭和23年12月9日生	昭和48年4月 クミアイ化学工業(株)入社 平成15年1月 同社経営管理部企画課長 平成16年10月 同社経営管理部企画課長兼経営管理部監査室長 平成17年8月 同社経営管理部長 平成20年6月 当社取締役経理部長 平成22年6月 当社常務取締役経理部長 平成24年6月 当社代表取締役専務経理部長(現任) 平成25年6月 イハラ代弁(株)代表取締役社長(現任)	(注) 3	10
常務取締役	緑資事業 本部長	影 山 榮	昭和28年1月27日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年6月 浅田商事(株)取締役営業本部長 平成17年6月 同社常務取締役(現任) 平成20年6月 当社執行役員 平成21年11月 当社執行役員緑化薬剤・資材事業部長兼業務管理室長 平成22年6月 当社取締役緑化薬剤・資材事業部長 平成24年6月 当社常務取締役緑資事業本部長(現任)	(注) 3	5
常務取締役		清 水 等	昭和25年12月13日生	昭和49年4月 クミアイ化学工業(株)入社 平成13年7月 同社長野支店長 平成17年1月 同社販売推進部長 平成19年1月 同社取締役販売推進部長 平成21年1月 同社常務取締役 平成24年6月 当社常務取締役研究開発部長 平成24年11月 当社常務取締役(現任)	(注) 3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	緑資事業本部副本部長 兼東京支店長	永 田 克 巳	昭和29年 2 月12日生	昭和51年 4 月 平成 4 年 4 月 平成17年 4 月 平成20年 6 月 平成23年 6 月 平成24年 6 月	当社入社 当社農資部静岡支店長 当社農資部東京支店長 当社執行役員緑化薬剤・資材事業部 副部長兼東京支店長 当社取締役緑化薬剤・資材事業部副 部長兼東京支店長 当社取締役緑資事業本部副本部長兼 東京支店長（現任）	(注) 3	8
取締役	総務部長兼 内部監査室 長	池 部 達 哉	昭和27年 3 月18日生	昭和49年 4 月 平成18年 2 月 平成19年 3 月 平成20年 6 月 平成22年 6 月 平成24年 4 月 平成24年 6 月	クミアイ化学工業㈱入社 同社企画普及部長 同社物流センター部長 当社入社総務部長 当社執行役員総務部長 当社執行役員総務部長兼 内部監査室長 当社取締役総務部長兼 内部監査室長（現任）	(注) 3	2
取締役		江 口 克 己	昭和31年 6 月 9 日生	昭和57年 4 月 平成 6 年 5 月 平成14年 8 月 平成18年 6 月 平成24年 6 月	クミアイ化学工業㈱入社 同社ロンドン駐在員事務所長 同社国外部開発・技術課員 K-I CHEMICAL DO BRASIL LTDA. 社長 当社取締役(現任)	(注) 3	1
取締役		石 原 英 助	昭和13年 5 月 7 日生	昭和44年 7 月 平成 7 年 1 月 平成10年 6 月 平成13年 1 月 平成15年 1 月 平成15年 6 月 平成17年 1 月 平成23年 1 月	クミアイ化学工業㈱入社 同社取締役営業本部企画管理部長 同社取締役総務部長 同社常務取締役研究開発本部長 同社専務取締役研究開発本部長 当社取締役(現任) クミアイ化学工業㈱代表取締役専務 研究開発本部長 同社代表取締役社長(現任)	(注) 3	—
取締役		望 月 眞 佐 志	昭和27年 3 月26日生	昭和62年 5 月 平成 8 年 5 月 平成11年 6 月 平成14年 6 月 平成17年 6 月 平成20年 6 月 平成20年 7 月 平成24年 1 月 平成24年 6 月 平成24年 6 月	清水市農業協同組合監事 同組合常務理事 同組合代表理事専務 同組合代表理事組合長 静岡県農業協同組合中央会副会長 静岡県信用農業協同組合連合会会長 農林中央金庫経営管理委員 イハラ建成工業㈱相談役 同社取締役相談役(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3 6	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		伊 織 新 一	昭和26年12月14日生	昭和45年 4月 昭和62年11月 平成 8年 7月 平成15年10月 平成19年 4月 平成20年 6月 平成23年 6月	クミアイ化学工業㈱入社 当社入社 当社研究開発部グリーン研究所次長 当社研究開発部グリーン研究所長 当社研究開発部次長兼グリーン研究所長 当社執行役員研究開発部副部長兼グリーン研究所長 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	19
監査役		中 島 正 成	昭和32年 4月 3日生	昭和55年 4月 平成16年 6月 平成17年 1月 平成22年 7月 平成23年 6月	クミアイ化学工業㈱入社 同社東京支店普及課長 同社国外部開発・技術課長 同社特販部長(現任) 当社監査役(現任)	(注) 5	—
監査役		安 藤 孝	昭和34年11月11日生	昭和58年 4月 平成18年 2月 平成20年 6月 平成22年 6月 平成25年 1月 平成25年 6月	農林中央金庫入庫 同庫営業第一部副部長 同庫人事部能力開発室長 同庫本店業務部長 イハラケミカル工業㈱取締役経営企画本部長(現任) 当社監査役(現任)	(注) 4	—
監査役		松 澤 政 文	昭和26年 9月 4日生	昭和55年 9月 昭和56年11月 平成 3年 2月 平成12年 1月 平成14年 1月 平成15年 1月 平成16年 1月 平成19年 1月 平成21年 1月 平成23年 1月 平成24年 6月	イハラケミカル工業㈱入社 ㈱ケイ・アイ研究所入社 イハラニッケイ化学工業㈱研究開発部長 同社取締役営業部長 同社常務取締役営業部長 同社代表取締役専務 同社代表取締役社長 イハラケミカル工業㈱常務取締役 ケイ・アイ化成㈱代表取締役専務 同社代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	(注) 5 6	—
計							94

- (注) 1 取締役石原英助及び望月眞佐志は、社外取締役であります。
2 監査役中島正成、安藤孝及び松澤政文は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成24年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成23年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は、平成24年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 取締役望月眞佐志氏、監査役松澤政文氏は二親等内の親族であります。
7 平成20年 6月27日に実施した組織変更により農資部は、緑化薬剤・資材事業部に名称変更しており、また平成24年 6月28日に実施した組織変更により緑資事業本部を設置するとともに、緑化薬剤・資材事業部を緑資部に名称変更しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

a . 企業統治の概要及び当該体制を採用する具体的な理由

会社の機関としては、会社の意思決定及び取締役の監督機関として社内及び社外取締役で構成する取締役会と取締役会の意思決定を具体化するための社長の協議機関である、社内取締役及び執行役員で構成する執行役員会を設置しております。

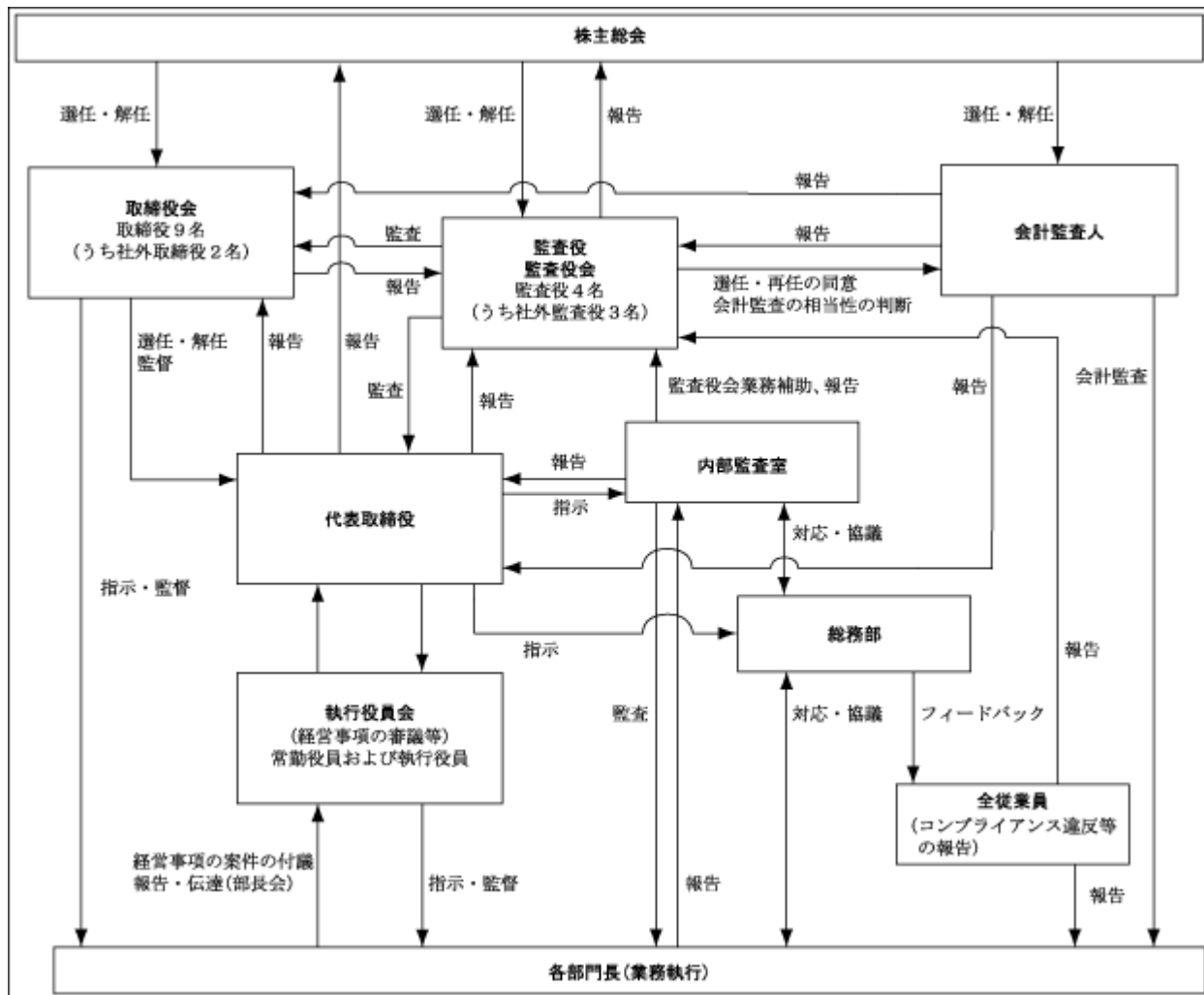
取締役会は、当有価証券報告書提出日現在、社内取締役7名、社外取締役2名で構成され、経営方針等経営上の重要な事項に関して審議、決定を行っております。

執行役員会は、月一回以上開催し、業務の執行状況及び業務執行上の問題点を審議、検討し、取締役会に報告しておりますが、重要事項が発生した場合は直ちに取締役会に付議することを求めています。

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は、当有価証券報告書提出日現在、社内監査役1名、社外監査役3名で構成されており、監査計画に基づき、監査役全員は取締役会に出席するほか、取締役業務執行の適法性、内部統制状況について監査しております。

また、常勤監査役は執行役員会及び社内のその他重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況を監査し、監査役会に報告しております。

当社は、株主重視の基本的な考え方のもと、現在の取締役会、監査役、監査役会の制度をより一層強化・改善・整備しながら継続し、経営の遵法性、透明性、効率性並びに監督、監査機能を高めるなど、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。社外取締役2名、社外監査役3名による、外部的な視点から経営を監視するチェック体制も整っているとの考慮から、現在の体制を採用しております。



ｂ．内部統制システムに関する基本的な考え方及び整備の状況

イ．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社はコンプライアンス体制にかかる企業行動指針を制定し、役員・使用人が法令、定款、企業理念及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。
- (2) 当社の役員はこの行動規範を率先垂範し行動する。また、その徹底を図るため、総務部においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同部を中心に職員教育等を行う。
- (3) 企業行動指針に則り、反社会的勢力に対しては、一切の関係を遮断、排除することとし、毅然とした姿勢で対応し、不当な要求には決して応じない。
- (4) 内部監査室は、総務部長及び監査役と連携しつつコンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は定期的に取り締役会及び監査役会に報告されるものとする。
- (5) 代表取締役社長は、繰り返しその精神を役職員に伝えることにより、法令及び定款の遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底する。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 取締役は文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を書面または電磁的記録により記録(以下、「文書」という。)し、適切に保存及び管理する。
- (2) 取締役及び監査役は、常時これらの文書を閲覧できるものとする。
- (3) 取締役会は、文書管理規程の制定及び改定をする場合には、監査役会の承認を得るものとする。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 取締役会は、当社の企業価値を高め、企業活動の持続的発展実現のため、損失の危険の管理にかかる規程を整備し、これに基づいてリスク管理体制を構築し、損失の危険の管理を実践する。
- (2) 組織横断的なリスク状況のレビューは総務部が行い、各部門の所管業務に付随するリスク管理は各担当部門が行う。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 代表取締役社長は理研グリーングループの組織全体を通じて取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制を構築し、その効率的な運営と監視・監査体制の整備を行う。
- (2) 取締役会は経営戦略及び経営計画を決定し、これらによって取締役及び使用人が共有する全社的な目標を定めるものとする。業務を執行する担当取締役は、当該目標達成のために各部門の具体的目標を設定するとともに、社内規程に規定する意思決定ルールに基づき、当該具体的目標の効率的な達成の方法を定め、実践し、監督する。
- (3) 取締役会は定期的に上記(2)の進捗状況をレビューし、全社的な業務の効率化を確保する。

ホ．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社は理研グリーングループの企業集団としての業務の適正を確保するため、内部統制システムの構築を目指し、総務部と子会社の管理担当役員との間で、内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等を効率的に行うため、定期的にレビューするための協議会を組織する。
- (2) 当社の代表取締役社長、業務を執行する担当取締役及びグループ子会社の代表取締役社長は、理研グリーングループの内部統制システムの確立と運用の権限と責任を有する。
- (3) 当社の監査役と内部監査室は、親会社としてグループ子会社監査を実施する。

(4) 財務報告の適正性及び信頼性を確保するための体制を構築し、有効に運用する。

ヘ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

(1) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、取締役会は必要に応じ、かかる使用人を置くものとする。

(2) 上記(1)によって置かれた使用人は監査役を補助するにあたって、取締役その他の業務執行部門に属する者の指揮命令を受けないものとする。

ト．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

(1) 代表取締役社長は監査役に対して、下記の事項について報告する体制を整備する。

イ 当社及び子会社の毎月の経営状況として重要な事項

ロ 当社及び子会社に重大な影響を及ぼす事項

ハ 内部監査及びリスク管理に関する重要な事項

ニ 重大な法令・定款違反、その他コンプライアンス上重要な事項

(2) 使用人は上記(1)イからニに関する重要な事項を発見した場合、監査役に直接報告できるものとする。

(3) 上記(1)及び(2)の報告の方法については、代表取締役社長と監査役会との協議により決定する方法による。

チ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役社長は、監査役及び会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換を行う。

内部監査及び監査役監査

社内組織として「内部監査室」(兼任を含め3名)を置き、各部門業務が経営方針・経営計画及び社内諸規程に準拠して、適切にかつ効率的に遂行されているかを監査しております。なお、内部監査室は、監査役会の事務局として監査役の補助業務を行っております。

内部監査室は常勤監査役と連携し、社内重要会議に出席し、当社及びグループ会社の業務、財産状況及び内部統制について監査をしております。また、内部監査の結果についても定期的に開催される監査役会で報告しております。

監査役、内部監査室及び会計監査人は、必要に応じて連携をとり監査業務を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であります。また、社外監査役は3名であります。

イ．社外取締役及び社外監査役の機能・役割・選任状況等

社外取締役は、取締役会における監督・監視機能の強化を図ることを目的として選任しております。当社の社外取締役は、企業経営者としての豊富な経験から高い見識を持ち、外部的視点から適時、経営上有用な意見を行っております。

社外監査役は、外部からの視点で経営監視機能強化を図ることを目的として選任しております。当社の社外監査役は、長年にわたる会社経営者として、また業務執行者としての豊富な経験から高い見識を持ち、外部的な視点から、会社経営に対して客観的、中立的な立場で経営を監視しております。なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づき客観的かつ適切な監督又は監査を行う立場に適した人材で、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しております。

独立役員とし規定している社外監査役 安藤孝氏はイハラケミカル工業株式会社の取締役（現在）であります。イハラケミカル工業株式会社と当社との間には重要な取引関係はありません。

ロ．社外取締役、社外監査役との人的関係等

社外取締役 石原英助

人的関係 クミアイ化学工業株式会社 代表取締役社長

資本的関係 —

取引関係 クミアイ化学工業株式会社は当社の主要株主及び主要取引先であります。

社外取締役 望月眞佐志

人的関係 イハラ建成工業株式会社 取締役相談役

資本的関係 当社株式17,956株保有

取引関係 イハラ建成工業株式会社と当社とは建築工事等の取引があります。

社外監査役 中島正成

人的関係 クミアイ化学工業株式会社 特販部長

資本的関係 —

取引関係 クミアイ化学工業株式会社は当社の主要株主及び主要取引先であります。

社外監査役 安藤孝

人的関係 イハラケミカル工業株式会社 取締役経営企画本部長

資本的关系 —

取引関係 イハラケミカル工業株式会社と当社との間に重要な取引関係はありません。

社外監査役 松澤政文

人的関係 ケイ・アイ化成株式会社 代表取締役社長

資本的关系 —

取引関係 ケイ・アイ化成株式会社は当社の主要取引先であります。

当社と当社の社外取締役及び社外監査役との間には特記すべき利害関係はありません。

八．社外監査役による監督・監査と内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携や内部統制部門との関係

社外監査役は、社内監査役と意思疎通を十分に図って連携し、内部統制部門からの各種報告を受け、監査役会での十分な議論を行い、監査をしております。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額等

	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労引当金 繰入額	
取 締 役 (社外取締役を除く)	76	62	14	10
監 査 役 (社外監査役を除く)	12	11	1	1
社外役員	3	3	0	8

(注) 1 上記の他、使用人兼務取締役(6名)に対する使用人給与等相当額 33百万円

2 上記の他、平成24年6月28日開催の定時株主総会決議に基づく役員退職慰労金支給額

46百万円

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬額の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬は、株主総会で承認された限度額の範囲内で、取締役については、取締役会で監査役については監査役の協議で決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 16 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 162 百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
イハラケミカル工業(株)	208,000	68	株式の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,800	6	取引先との関係強化
大王製紙(株)	5,383	2	取引先との関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,000	1	取引先との関係強化
リゾートソリューション(株)	1,612	0	取引先との関係強化

(注) (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ以下4社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下です。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
イハラケミカル工業(株)	208,000	118	株式の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,800	8	取引先との関係強化
大王製紙(株)	5,887	3	取引先との関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,000	1	取引先との関係強化
リゾートソリューション(株)	2,332	0	取引先との関係強化

(注) (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ以下4社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下です。

みなし保有株式

当社は前事業年度、当事業年度についてみなし保有株式を保有しておりません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

イ．業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

公認会計士の氏名	所属する監査法人
大 塚 高 徳	芙蓉監査法人
鈴 木 潤	芙蓉監査法人

ロ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	5 名
会計士補等	1 名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ．当社は、中間配当について、株主に対して機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	23	—	21	—
連結子会社	—	—	—	—
計	23	—	21	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、芙蓉監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構等へ加入し、その内容に適したセミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	664,680	698,450
受取手形及び売掛金	3 2,738,719	3 2,660,767
完成工事未収入金	372,081	452,673
リース投資資産	235,233	175,537
有価証券	100,592	-
商品及び製品	1,563,426	1,775,321
仕掛品	30,355	28,639
原材料及び貯蔵品	176,848	301,691
未成工事支出金	25,610	23,102
繰延税金資産	113,418	121,502
その他	89,431	47,081
貸倒引当金	10,427	13,467
流動資産合計	6,099,972	6,271,301
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	802,339	808,266
減価償却累計額	594,146	614,829
建物及び構築物（純額）	208,193	193,436
機械装置及び運搬具	254,355	239,904
減価償却累計額	189,309	190,281
機械装置及び運搬具（純額）	65,045	49,623
土地	1,141,922	1,141,922
リース資産	258,257	260,999
減価償却累計額	151,960	180,767
リース資産（純額）	106,297	80,232
その他	204,335	223,021
減価償却累計額	155,597	163,860
その他（純額）	48,738	59,161
有形固定資産合計	1,570,197	1,524,376
無形固定資産		
のれん	101,766	92,514
その他	9,623	9,821
無形固定資産合計	111,389	102,336

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 275,881	1, 2 392,805
長期貸付金	7,837	10,112
繰延税金資産	219,548	167,386
リース投資資産	352,411	262,729
ゴルフ会員権	2 250,115	2 244,095
その他	260,770	263,605
貸倒引当金	182,009	184,228
投資その他の資産合計	1,184,555	1,156,505
固定資産合計	2,866,142	2,783,218
資産合計	8,966,114	9,054,520
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2, 3 1,681,751	2, 3 1,631,288
工事未払金	142,892	283,476
短期借入金	50,000	-
1年内返済予定の長期借入金	5,018	-
リース債務	252,534	188,358
未払法人税等	61,550	102,716
未払消費税等	26,955	43,586
賞与引当金	138,030	141,145
その他	326,343	313,492
流動負債合計	2,685,076	2,704,064
固定負債		
リース債務	357,620	262,525
退職給付引当金	447,609	461,079
役員退職慰労引当金	146,029	124,432
繰延税金負債	58,043	57,455
その他	2,276	3,377
固定負債合計	1,011,579	908,870
負債合計	3,696,655	3,612,935

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,428	1,102,428
資本剰余金	1,328,851	1,328,851
利益剰余金	2,732,966	2,838,627
自己株式	31,526	48,582
株主資本合計	5,132,719	5,221,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,009	121,281
その他の包括利益累計額合計	59,009	121,281
少数株主持分	77,730	98,978
純資産合計	5,269,459	5,441,584
負債純資産合計	8,966,114	9,054,520

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	11,207,009	11,338,957
売上原価	8,336,625	8,386,696
売上総利益	2,870,383	2,952,260
販売費及び一般管理費	1, 2 2,580,145	1, 2 2,649,583
営業利益	290,238	302,676
営業外収益		
受取利息	1,189	655
受取配当金	5,506	5,075
持分法による投資利益	-	7,347
受取賃貸料	2,257	7,007
雑収入	7,119	12,546
営業外収益合計	16,073	32,632
営業外費用		
支払利息	2,133	411
持分法による投資損失	5,426	-
貸倒引当金繰入額	8,908	6,123
為替差損	-	4,537
雑損失	2,950	2,283
営業外費用合計	19,419	13,355
経常利益	286,892	321,953
特別利益		
投資有価証券売却益	2,339	-
固定資産売却益	3 666	3 749
受取保険金	1,339	200
ゴルフ会員権売却益	149	-
特別利益合計	4,495	950
特別損失		
固定資産廃棄損	4 5,080	4 94
固定資産売却損	5 5	5 -
ゴルフ会員権評価損	5,709	2,120
投資有価証券売却損	794	1,423
特別損失合計	11,590	3,637
税金等調整前当期純利益	279,797	319,266
法人税、住民税及び事業税	135,384	164,382
法人税等調整額	59,541	4,953
法人税等合計	194,926	169,336
少数株主損益調整前当期純利益	84,871	149,929
少数株主利益	8,048	11,463
当期純利益	76,823	138,466

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	84,871	149,929
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,048	69,053
その他の包括利益合計	¹ 14,048	¹ 69,053
包括利益	98,919	218,982
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	91,207	200,737
少数株主に係る包括利益	7,712	18,245

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,102,428	1,102,428
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,102,428	1,102,428
資本剰余金		
当期首残高	1,328,851	1,328,851
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,328,851	1,328,851
利益剰余金		
当期首残高	2,688,956	2,732,966
当期変動額		
剰余金の配当	32,813	32,805
当期純利益	76,823	138,466
当期変動額合計	44,009	105,661
当期末残高	2,732,966	2,838,627
自己株式		
当期首残高	31,190	31,526
当期変動額		
自己株式の取得	335	17,055
当期変動額合計	335	17,055
当期末残高	31,526	48,582
株主資本合計		
当期首残高	5,089,045	5,132,719
当期変動額		
剰余金の配当	32,813	32,805
当期純利益	76,823	138,466
自己株式の取得	335	17,055
当期変動額合計	43,674	88,605
当期末残高	5,132,719	5,221,325

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	44,626	59,009
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,383	62,271
当期変動額合計	14,383	62,271
当期末残高	59,009	121,281
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	44,626	59,009
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,383	62,271
当期変動額合計	14,383	62,271
当期末残高	59,009	121,281
少数株主持分		
当期首残高	70,277	77,730
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,452	21,248
当期変動額合計	7,452	21,248
当期末残高	77,730	98,978
純資産合計		
当期首残高	5,203,949	5,269,459
当期変動額		
剰余金の配当	32,813	32,805
当期純利益	76,823	138,466
自己株式の取得	335	17,055
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,836	83,519
当期変動額合計	65,510	172,125
当期末残高	5,269,459	5,441,584

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	279,797	319,266
減価償却費	102,061	105,674
のれん償却額	15,054	9,251
引当金の増減額（ は減少）	32,188	247
受取利息及び受取配当金	6,696	5,731
支払利息	2,133	411
持分法による投資損益（ は益）	5,426	7,347
投資有価証券売却損益（ は益）	1,544	1,423
固定資産売却損益（ は益）	661	749
固定資産廃棄損	5,080	94
売上債権の増減額（ は増加）	409,244	6,825
たな卸資産の増減額（ は増加）	90,096	332,512
仕入債務の増減額（ は減少）	194,330	90,120
未払消費税等の増減額（ は減少）	14,327	16,631
その他	21,944	51,449
小計	55,836	241,405
利息及び配当金の受取額	7,160	6,951
利息の支払額	2,133	411
法人税等の支払額	166,277	122,716
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,413	125,228
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	101,185	-
有価証券の償還による収入	-	100,000
投資有価証券の取得による支出	2,360	2,486
投資有価証券の売却による収入	33,328	-
子会社株式の売却による収入	-	1,840
貸付けによる支出	10,450	-
貸付金の回収による収入	112	225
有形固定資産の取得による支出	139,968	36,640
有形固定資産の売却による収入	1,243	750
無形固定資産の取得による支出	4,866	1,640
その他	4,895	786
投資活動によるキャッシュ・フロー	229,041	61,261
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	-	50,000
リース債務の返済による支出	46,132	46,629
長期借入金の返済による支出	17,568	5,018
配当金の支払額	31,986	34,016
自己株式の取得による支出	335	17,055
財務活動によるキャッシュ・フロー	96,022	152,719
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	430,477	33,770
現金及び現金同等物の期首残高	1,094,157	663,680
現金及び現金同等物の期末残高	1 663,680	1 697,450

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社名 良地産業(株)

(株)理研メンテ

浅田商事(株)

イハラ代弁(株)

中部リケン(株)

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

持分法適用関連会社名 (株)エコプロ・リサーチ

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

(株)緑のネットワーク研究所

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

其他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品

総平均法

なお、(株)理研メンテの仕掛品については個別法によっております。

未成工事支出金

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 2～10年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、発生日以降15年間で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	35,355千円	42,202千円

- 2 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	11,710千円(帳簿価額)	12,790千円(帳簿価額)
ゴルフ会員権	2,000 (")	2,000 (")
合計	13,710 (")	14,790 (")

担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
支払手形及び買掛金	30,472千円	17,300千円

- 3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	117,738千円	108,930千円
支払手形	66,927	68,602

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
広告宣伝費	17,248千円	27,077千円
販売促進費	113,694	121,323
旅費交通費	149,030	159,181
運賃保管料	139,467	146,554
報酬・給料	1,107,098	1,121,638
法定福利費	168,620	175,983
役員退職慰労引当金繰入額	23,598	25,085
退職給付費用	59,681	51,774
賞与引当金繰入額	113,959	108,108
減価償却費	49,188	58,069
不動産賃借料	169,235	190,297
支払手数料	79,760	87,256

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費	242,640千円	234,964千円

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具売却益	666千円	749千円

4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物廃棄損	496千円	0千円
機械装置及び運搬具廃棄損	142	0
その他(工具器具備品)廃棄損	1,504	67
廃棄費用	2,937	27
合計	5,080	94

5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具売却損	5千円	—

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	16,633千円	107,590千円
組替調整額	1,420	—
税効果調整前	15,213	107,590
税効果額	1,165	38,536
その他有価証券評価差額金	14,048	69,053
その他の包括利益合計	14,048	69,053

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首日 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末日 株式数
普通株式(株)	6,691,300	—	—	6,691,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首日 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末日 株式数
普通株式(株)	128,623	1,658	—	130,281

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り 1,658株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	32,813	5.00	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	32,805	5.00	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月29日

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首日 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末日 株式数
普通株式(株)	6,691,300	—	—	6,691,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首日 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末日 株式数
普通株式(株)	130,281	61,066	—	191,347

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく株式市場からの買取り	60,000株
単元未満株式の買取り	1,066株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	32,805	5.00	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	32,499	5.00	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月28日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	664,680千円	698,450千円
預入期間3ヵ月超の定期預金	1,000	1,000
現金及び現金同等物	663,680	697,450

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として緑化関連薬剤・資材事業における福田工場生産設備（機械装置）及びゴルフ場メンテナンス用車輜（運搬具）等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
リース投資資産	235,233千円	175,537千円

投資その他の資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
リース投資資産	352,411千円	262,729千円

リース投資資産の主要部分は、転リース取引に関わるものであり、それ以外のリース投資資産に重要性がないため、内訳の記載を省略しております。

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

リース投資資産

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
1 年以内	235,233千円	175,537千円

投資その他の資産

リース投資資産

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
1 年超 2 年以内	149,478千円	114,853千円
2 年超 3 年以内	88,825	77,724
3 年超 4 年以内	58,957	45,227
4 年超 5 年以内	33,296	14,359
5 年超	21,852	10,565

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

3. 転リース取引

転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
流動資産	203,465千円	149,159千円
投資その他の資産	285,706	206,185

(2) リース債務

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
流動負債	203,465千円	149,159千円
固定負債	285,706	206,185

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金の調達については、銀行等からの借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクは当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、取引先ごとの信用状況を定期的に把握することにより、リスク低減を図っております。

また、有価証券は満期保有目的の1年内償還の公債であります。投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクは四半期ごとに時価の把握を行うことにより、定期的に把握された時価を取締役会へ報告しています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

営業債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金計画を作成するなどの方法により管理し、リスク低減を図っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。そのため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金の調達については、銀行等からの借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクは当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、取引先ごとの信用状況を定期的に把握することにより、リスク低減を図っております。

また、投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクは四半期ごとに時価の把握を行うことにより、定期的に把握された時価を取締役会へ報告しています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

営業債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金計画を作成するなどの方法により管理し、リスク低減を図っております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。そのため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額（ ）	時価（ ）	差額
(1)現金及び預金	664,680	664,680	—
(2)受取手形及び売掛金	2,738,719	2,738,719	—
(3)有価証券 満期保有目的の債券	100,592	100,592	—
(4)投資有価証券 その他の有価証券	204,815	204,815	—
資産計	3,708,806	3,708,806	—
(5)支払手形及び買掛金	(1,681,751)	(1,681,751)	—
負債計	(1,681,751)	(1,681,751)	—

（ ）負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

（1）現金及び預金、並びに（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

（3）有価証券

満期保有目的の公債で短期間（1年内）で償還されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

（4）投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

（5）支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額71,066千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含まれておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位:千円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	664,680	—
受取手形及び売掛金	2,738,719	—
有価証券 満期保有目的の債券	100,592	—
合 計	3,503,991	—

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額 (単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	5,018	—	—	—	—	—
リース債務	252,534	161,433	87,920	51,646	33,995	22,623
合 計	257,552	161,433	87,920	51,646	33,995	22,623

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額()	時価()	差額
(1)現金及び預金	698,450	698,450	—
(2)受取手形及び売掛金	2,660,767	2,660,767	—
(3)投資有価証券 其他有価証券	314,891	314,891	—
資産計	3,674,110	3,674,110	—
(4)支払手形及び買掛金	(1,631,288)	(1,631,288)	—
負債計	(1,631,288)	(1,631,288)	—
(5)デリバティブ取引	—	—	—

() 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) デリバティブ取引

為替予約の振当処理については、ヘッジ対象とされる買掛金と一体として処理されているため、その時価は買掛金に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額77,913千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含まれておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位: 千円)

	1 年以内	1年超
現金及び預金	698,450	—
受取手形及び売掛金	2,660,767	—
合 計	3,359,218	—

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額 (単位: 千円)

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
リース債務	188,358	114,814	71,261	48,405	16,351	11,693

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年 3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等	100,592	100,592	—
合計	100,592	100,592	—

当連結会計年度(平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年 3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	187,743	84,136	103,606
小計	187,743	84,136	103,606
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	17,071	20,055	2,983
小計	17,071	20,055	2,983
合計	204,815	104,191	100,623

当連結会計年度(平成25年 3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	292,279	79,625	212,654
小計	292,279	79,625	212,654
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	22,612	27,053	4,440
小計	22,612	27,053	4,440
合計	314,891	106,678	208,213

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)
株式	33,328	2,339	794

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成24年 3 月31日)

当社グループ(当社及び連結子会社)は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年 3 月31日)

デリバティブ取引については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 . 採用している退職給付制度の概要

当社 : 確定給付企業年金制度(平成19年10月)、退職一時金制度を採用しております。

連結子会社(良地産業(株)) : 確定給付企業年金制度(平成23年 6 月)、退職一時金制度を採用しております。

連結子会社(株)理研メンテ : 退職一時金制度を採用しております。

連結子会社(浅田商事(株)) : 退職一時金制度を採用しております。

連結子会社(イハラ代弁(株)) : 退職一時金制度を採用しております。

連結子会社(中部リケン(株)) : 中小企業退職金共済制度、退職一時金制度を採用しております。

(注) 良地産業(株)は平成23年 6 月に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しました。

2 . 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	652,697	685,158
(2) 年金資産(千円)	205,087	224,078
(3) 退職給付引当金(千円)	447,609	461,079

3 . 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
退職給付費用(千円)	69,627	67,737

(注) 当社及び連結子会社は簡便法を採用しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	5,506千円	9,263千円
賞与引当金	52,857	54,074
貸倒引当金	67,862	70,775
退職給付引当金	160,612	165,568
役員退職慰労引当金	52,457	44,818
減価償却費	5,925	4,366
ゴルフ会員権評価損	19,476	19,964
繰越欠損金	73,827	68,760
その他	56,975	58,137
小計	495,501	495,728
評価性引当額	104,816	109,997
繰延税金資産合計	390,685	385,731
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	36,031	74,568
投資消去差益(土地)	79,730	79,730
繰延税金負債合計	115,761	154,298
繰延税金資産の純額	274,923	231,433

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	11.4	8.8
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.4	0.4
住民税均等割等	5.9	5.3
評価性引当額	1.5	1.3
のれん償却額	2.2	1.1
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	10.7	—
その他	0.7	1.1
税効果会計適用後の法人税等負担率	69.7	53.0

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、非農耕地分野のゴルフ場、高速道路、河川敷等を対象にした緑化資材の販売及びゴルフ場の総合メンテナンスを主な事業とする「緑化関連薬剤・資材事業」、製紙会社を対象とした機能性薬品の販売を主な事業とする「産業用薬品事業」、造園工事、土木工事及び緑地管理等を事業とする「土木緑化工事事業」の3つを報告セグメントとして、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	緑化関連 薬剤・ 資材事業 (千円)	産業用薬品 事業 (千円)	土木緑化 工事業 (千円)	その他 (千円) (注) 1	調整額 (千円) (注) 2	連結財務諸 表計上額 (千円) (注) 3
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,951,671	1,658,796	1,112,757	483,783	—	11,207,009
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	49,820	—	4,900	30,169	84,889	—
計	8,001,491	1,658,796	1,117,657	513,953	84,889	11,207,009
セグメント利益又は損失 ()	469,801	118,312	2,953	45,150	340,072	290,238
セグメント資産	6,028,013	1,045,050	481,556	912,362	499,131	8,966,114
その他の項目						
減価償却費	74,677	15,291	1,069	932	8,005	99,976
のれんの償却額	15,054	—	—	—	—	15,054
持分法適用会社への 投資額	24,148	6,554	—	—	—	30,702
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	60,954	32,848	3,907	1,230	66,443	165,383

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業・リース業及び食品添加物の販売等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 340,072千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額499,131千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社における長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

	緑化関連 薬剤・ 資材事業 (千円)	産業用薬品 事業 (千円)	土木緑化 工事業 (千円)	その他 (千円) (注) 1	調整額 (千円) (注) 2	連結財務諸 表計上額 (千円) (注) 3
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,973,423	1,617,339	1,274,498	473,695	—	11,338,957
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	58,236	—	1,200	30,291	89,727	—
計	8,031,659	1,617,339	1,275,698	503,987	89,727	11,338,957
セグメント利益 又は損失()	518,971	94,383	19,383	54,836	346,131	302,676
セグメント資産	6,346,094	973,126	583,428	728,008	423,861	9,054,520
その他の項目						
減価償却費	70,556	17,064	1,544	1,157	13,158	103,482
のれんの償却額	9,251	—	—	—	—	9,251
持分法適用会社への 投資額	30,040	7,510	—	—	—	37,550
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	29,495	24,553	469	—	2,552	57,070

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業・リース業及び食品添加物の販売等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 346,131千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額423,861千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社における長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

	緑化関連 薬剤・ 資材事業 (千円)	産業用薬品 事業 (千円)	土木緑化 工事業 (千円)	その他 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
当期末残高	101,766	—	—	—	—	101,766

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

	緑化関連 薬剤・ 資材事業 (千円)	産業用薬品 事業 (千円)	土木緑化 工事業 (千円)	その他 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
当期末残高	92,514	—	—	—	—	92,514

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	クミアイ 化学工業 (株)	東京都 台東区	4,534	農業製造 販売	(被所有) 直接29.4	仕入先 役員の兼務	農業の原料 及び商品仕入	1,043,620	買掛金	226,040

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	クミアイ 化学工業 (株)	東京都 台東区	4,534	農業製造 販売	(被所有) 直接29.7	仕入先 役員の兼務	農業の原料 及び商品仕入	1,212,995	買掛金	295,288

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	791.30円	821.95円
1 株当たり当期純利益金額	11.71円	21.12円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,269,459	5,441,584
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	77,730	98,978
(うち少数株主持分)	(77,730)	(98,978)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,191,729	5,342,606
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,561,019	6,499,953

3 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期純利益(千円)	76,823	138,466
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	76,823	138,466
普通株式の期中平均株式数(株)	6,561,786	6,555,387

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】
該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50,000	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	5,018	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	252,534	188,358	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	357,620	262,525	—	平成26年4月～ 平成30年11月
其他有利子負債	—	—	—	—
合計	665,173	450,884	—	—

- (注) 1 リース債務の平均利率はリース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、平均利率は記載しておりません。
2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	114,814	71,261	48,405	16,351

【資産除去債務明細表】
該当事項はありません。

(2) 【その他】

1. 当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自 平成24年4月1日至 平成24年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自 平成24年4月1日至 平成24年12月31日)	第57期 連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高 (千円)	2,595,015	5,941,373	7,987,953	11,338,957
税金等調整前 四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 ()(千円)	3,943	213,363	120,037	319,266
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 ()(千円)	21,135	90,644	19,690	138,466
1株当たり 四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失 金額()(円)	3.22	13.82	3.00	21.12

	第1四半期 連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自 平成24年7月1日至 平成24年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自 平成24年10月1日至 平成24年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり 四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 ()(円)	3.22	17.04	10.82	18.16

2. 訴訟

当社は、平成25年2月13日付にて、井筒屋化学産業株式会社より同社保有の特許権の侵害に関する総額4億2千2百万円の損害賠償請求及び製品の製造販売差し止め請求等に係る訴訟を大阪地方裁判所に提起されております。

当社といたしましては、同社が主張する同社特許権に対する侵害の事実はないものと認識しており、裁判の場において当社の正当性を主張していく方針であります。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	388,406	484,508
受取手形	³ 469,754	³ 423,878
売掛金	² 2,099,220	² 2,068,789
完成工事未収入金	372,081	² 456,633
有価証券	100,592	-
商品及び製品	1,173,830	1,386,888
仕掛品	27,016	27,049
未成工事支出金	25,610	23,102
原材料及び貯蔵品	176,848	301,691
繰延税金資産	41,514	45,117
関係会社短期貸付金	490,000	720,000
未収入金	89,471	44,841
その他	7,605	1,360
貸倒引当金	4,000	5,000
流動資産合計	5,457,952	5,978,862
固定資産		
有形固定資産		
建物	439,095	442,097
減価償却累計額	304,841	318,514
建物（純額）	134,253	123,582
構築物	173,566	176,590
減価償却累計額	154,694	157,878
構築物（純額）	18,871	18,712
機械及び装置	124,083	124,943
減価償却累計額	107,224	112,866
機械及び装置（純額）	16,858	12,076
車両運搬具	6,769	7,069
減価償却累計額	5,222	6,031
車両運搬具（純額）	1,547	1,038
工具、器具及び備品	158,261	156,125
減価償却累計額	129,502	133,929
工具、器具及び備品（純額）	28,758	22,196
土地	668,362	668,362
リース資産	134,455	157,056
減価償却累計額	66,226	83,956
リース資産（純額）	68,228	73,100
有形固定資産合計	936,880	919,068
無形固定資産		
ソフトウェア	3,536	3,946
電話加入権	1,909	1,909
その他	149	25
無形固定資産合計	5,595	5,881

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	107,353	162,052
関係会社株式	588,654	613,640
出資金	2,250	2,250
関係会社長期貸付金	300,000	-
破産更生債権等	382	60
長期前払費用	8,862	7,292
繰延税金資産	119,592	82,076
敷金	81,656	78,078
ゴルフ会員権	101,606	93,995
その他	108,252	119,974
貸倒引当金	68,000	74,000
投資その他の資産合計	1,350,612	1,085,420
固定資産合計	2,293,088	2,010,370
資産合計	7,751,041	7,989,233
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 76,143	3 73,350
買掛金	2 1,371,543	2 1,382,255
工事未払金	2 157,631	2 286,731
リース債務	21,951	17,817
未払金	210,887	224,759
未成工事受入金	11,417	7,476
未払法人税等	25,618	54,055
未払消費税等	5,914	23,018
未払費用	22,333	22,416
預り金	21,461	22,069
賞与引当金	86,000	85,000
完成工事補償引当金	1,000	1,000
その他	18,380	9,967
流動負債合計	2,030,284	2,209,918
固定負債		
リース債務	52,842	63,437
退職給付引当金	315,574	316,371
役員退職慰労引当金	89,513	60,127
その他	1,456	1,457
固定負債合計	459,386	441,393
負債合計	2,489,671	2,651,312

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,428	1,102,428
資本剰余金		
資本準備金	1,328,851	1,328,851
資本剰余金合計	1,328,851	1,328,851
利益剰余金		
利益準備金	128,500	128,500
その他利益剰余金		
研究開発積立金	300,000	300,000
別途積立金	2,220,000	2,220,000
繰越利益剰余金	168,118	209,943
利益剰余金合計	2,816,618	2,858,443
自己株式	36,274	53,330
株主資本合計	5,211,623	5,236,392
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,747	101,528
評価・換算差額等合計	49,747	101,528
純資産合計	5,261,370	5,337,921
負債純資産合計	7,751,041	7,989,233

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高		
商品売上高	6,743,808	6,725,377
製品売上高	1,207,235	1,304,652
完成工事高	1,112,757	1,274,498
不動産売上高	8,300	-
売上高合計	<u>5 9,072,101</u>	<u>5 9,304,528</u>
売上原価		
商品期首たな卸高	750,234	900,360
製品期首たな卸高	263,006	273,469
当期商品仕入高	5,568,648	5,594,721
当期製品製造原価	733,723	764,509
合計	7,315,614	7,533,060
商品期末たな卸高	900,360	1,139,375
製品期末たな卸高	273,469	247,513
商品売上原価	5,418,523	5,355,706
製品売上原価	723,260	790,465
完成工事原価	1,018,281	1,189,378
不動産売上原価	10,745	-
売上原価合計	<u>5 7,170,810</u>	<u>5 7,335,550</u>
売上総利益	1,901,291	1,968,977
販売費及び一般管理費	<u>1, 2 1,754,665</u>	<u>1, 2 1,812,885</u>
営業利益	146,625	156,092
営業外収益		
受取利息	<u>5 6,924</u>	<u>5 6,262</u>
受取配当金	3,273	3,852
受取賃貸料	1,824	1,824
雑収入	7,634	11,325
営業外収益合計	19,655	23,264
営業外費用		
支払利息	927	390
貸倒引当金繰入額	3,000	6,178
為替差損	-	4,537
雑損失	2,924	1,639
営業外費用合計	6,852	12,746
経常利益	159,429	166,610
特別利益		
固定資産売却益	<u>3 24</u>	<u>-</u>
関係会社株式売却益	-	690
受取保険金	659	200
特別利益合計	<u>683</u>	<u>890</u>

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
特別損失		
固定資産廃棄損	4 4,579	4 19
ゴルフ会員権評価損	5,250	1,611
特別損失合計	9,829	1,631
税引前当期純利益	150,283	165,868
法人税、住民税及び事業税	73,000	86,000
法人税等調整額	40,178	5,238
法人税等合計	113,178	91,238
当期純利益	37,105	74,630

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
原材料費	2		620,229	85.6		662,263	86.6
労務費			68,093	9.4		69,144	9.1
経費			35,980	5.0		33,134	4.3
当期総製造費用			724,302	100.0		764,542	100.0
仕掛品期首たな卸高			36,436			27,016	
合計			760,739			791,559	
仕掛品期末たな卸高			27,016			27,049	
当期製品製造原価			733,723			764,509	

(注) 1 原価計算の方法は、実際原価による総合原価計算であります。

2 経費のうち主なるものは、次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
減価償却費	11,222千円	13,736千円

【土木緑化工事原価報告書】

		前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			95,886	9.4		91,814	7.7
外注費			798,070	78.4		974,455	81.9
経費			124,323	12.2		123,108	10.4
(うち人件費)			(82,732)	(8.1)		(81,038)	(6.8)
計			1,018,281	100.0		1,189,378	100.0

(注) 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,102,428	1,102,428
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,102,428	1,102,428
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,328,851	1,328,851
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,328,851	1,328,851
資本剰余金合計		
当期首残高	1,328,851	1,328,851
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,328,851	1,328,851
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	128,500	128,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	128,500	128,500
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
当期首残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300,000	300,000
別途積立金		
当期首残高	2,190,000	2,220,000
当期変動額		
別途積立金の積立	30,000	-
当期変動額合計	30,000	-
当期末残高	2,220,000	2,220,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	193,826	168,118
当期変動額		
剰余金の配当	32,813	32,805
当期純利益	37,105	74,630
別途積立金の積立	30,000	-
当期変動額合計	25,708	41,825
当期末残高	168,118	209,943

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	2,812,326	2,816,618
当期変動額		
剰余金の配当	32,813	32,805
当期純利益	37,105	74,630
当期変動額合計	4,291	41,825
当期末残高	2,816,618	2,858,443
自己株式		
当期首残高	35,938	36,274
当期変動額		
自己株式の取得	335	17,055
当期変動額合計	335	17,055
当期末残高	36,274	53,330
株主資本合計		
当期首残高	5,207,667	5,211,623
当期変動額		
剰余金の配当	32,813	32,805
当期純利益	37,105	74,630
自己株式の取得	335	17,055
当期変動額合計	3,955	24,769
当期末残高	5,211,623	5,236,392
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	36,115	49,747
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,631	51,781
当期変動額合計	13,631	51,781
当期末残高	49,747	101,528
評価・換算差額等合計		
当期首残高	36,115	49,747
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,631	51,781
当期変動額合計	13,631	51,781
当期末残高	49,747	101,528
純資産合計		
当期首残高	5,243,783	5,261,370
当期変動額		
剰余金の配当	32,813	32,805
当期純利益	37,105	74,630
自己株式の取得	335	17,055
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,631	51,781
当期変動額合計	17,587	76,551
当期末残高	5,261,370	5,337,921

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2)満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(3)その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(1)商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品

総平均法

(2)未成工事支出金

個別法

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 2～10年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(2)無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4)長期前払費用

均等償却

4 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3)完成工事補償引当金

完成工事にかかる瑕疵担保に要する費用に備えるため、見積補償額を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(5)役員退職慰労引当金

役員退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5 その他

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

1 偶発債務

下記の関係会社について営業取引に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
良地産業㈱	45,488千円	43,378千円
中部リケン㈱	10,000	10,000

2 関係会社に対する資産、負債

区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
売掛金	728,522千円	725,011千円
完成工事未収入金	—	3,960
買掛金	286,121	370,709
工事未払金	14,812	3,255

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
受取手形	106,362千円	102,190千円
支払手形	44,597	49,668

(損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
広告宣伝費	13,705千円	22,851千円
販売促進費	69,463	77,721
運賃保管料	134,262	140,974
旅費交通費	100,675	110,634
報酬・給料	719,159	726,797
役員退職慰労引当金繰入額	16,153	15,971
退職給付費用	49,660	39,048
賞与引当金繰入額	73,780	73,860
法定福利費	108,140	111,797
減価償却費	30,873	34,312
不動産賃借料	129,392	150,526
支払手数料	69,513	76,601
おおよその割合		
販売費	69%	70%
一般管理費	31	30

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
一般管理費	242,640千円	234,964千円

- 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
車両運搬具売却益	24千円	—

- 4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物廃棄損	416千円	0千円
構築物廃棄損	2	—
機械及び装置廃棄損	142	—
工具器具備品廃棄損	1,392	4
廃棄費用	2,626	15
合計	4,579	19

5 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	1,959,673千円	1,992,265千円
仕入高	1,939,756	2,151,372
受取利息	6,307	5,734

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当期首日株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末日株式数
普通株式(株)	128,623	1,658	—	130,281

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り 1,658株

当事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当期首日株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末日株式数
普通株式(株)	130,281	61,066	—	191,347

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく株式市場からの買取り 60,000株

単元未満株式の買取り 1,066株

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として緑化関連薬剤・資材事業における福田工場生産設備（機械及び装置）及びゴルフ場メンテナンス用車両（車両運搬具）、産業用薬品事業における試験用薬品添加装置（機械及び装置）等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年 3 月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額539,874千円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額14,652千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

当事業年度(平成25年 3 月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額538,724千円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額14,652 千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	32,688千円	32,308千円
貸倒引当金	24,963	27,698
退職給付引当金	112,470	112,754
役員退職慰労引当金	31,902	21,429
ゴルフ会員権評価損	13,036	13,339
その他	10,598	13,740
小計	225,660	221,271
評価性引当額	37,004	37,854
合計	188,655	183,417
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	27,547	56,222
合計	27,547	56,222
繰延税金資産の純額	161,107	127,194

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	9.8	9.5
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.5	0.5
住民税均等割等	8.7	8.0
評価性引当額	2.0	0.6
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	15.8	—
その他	1.2	0.6
税効果会計適用後の法人税等負担率	75.3	55.0

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	801.91円	821.22円
1株当たり当期純利益金額	5.65円	11.38円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,261,370	5,337,921
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,261,370	5,337,921
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,561,019	6,499,953

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	37,105	74,630
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	37,105	74,630
普通株式の期中平均株式数(株)	6,561,786	6,555,387

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券		
(その他有価証券)		
イハラケミカル工業(株)	208,000	118,976
イハラ建成工業(株)	27,266	20,283
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,800	8,816
ケイアイ情報システム(株)	4,000	3,450
大王製紙(株)	5,887.674	3,397
中日本ロード・メンテナンス 中部(株)	4,200	2,084
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,000	1,990
(株)クミカ物流	1,480	1,230
共栄火災海上保険(株)	3	840
リゾートソリューション(株)	2,332.609	524
その他 6 銘柄	3,451	460
計	282,420.283	162,052

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	439,095	4,480	1,478	442,097	318,514	15,151	123,582
構築物	173,566	3,024	—	176,590	157,878	3,183	18,712
機械及び装置	124,083	860	—	124,943	112,866	5,641	12,076
車両運搬具	6,769	300	—	7,069	6,031	809	1,038
工具、器具及び 備品	158,261	4,593	6,728	156,125	133,929	10,535	22,196
土地	668,362	—	—	668,362	—	—	668,362
リース資産	130,392	26,664	—	157,056	83,956	21,792	73,100
有形固定資産計	1,700,530	39,921	8,206	1,732,245	813,176	57,114	919,068
無形固定資産							
ソフトウェア	5,751	1,640	—	7,391	3,445	1,230	3,946
電話加入権	1,909	—	—	1,909	—	—	1,909
その他	3,236	—	—	3,236	3,210	123	25
無形固定資産計	10,897	1,640	—	12,537	6,655	1,353	5,881
長期前払費用	15,478	1,297	706	16,068	8,776	2,161	7,292

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	72,000	9,163	289	1,874	79,000
賞与引当金	86,000	85,000	86,000	—	85,000
完成工事補償引当金	1,000	1,000	—	1,000	1,000
役員退職慰労引当金	89,513	15,971	45,357	—	60,127

(注) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。当期減少額(その他)の1,874千円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

完成工事補償引当金

完成工事にかかる瑕疵担保に要する費用に備えるため、見積補償額を計上しております。当期減少額(その他)の1,000千円は、洗替えによる減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,952
預金	
当座預金	51,493
普通預金	430,337
別段預金	724
小計	482,556
合計	484,508

(ロ) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
村上産業株式会社	86,180
株式会社近藤商店	46,072
株式会社曙通商	32,142
三光株式会社	31,761
株式会社山本コーポレーション	23,406
その他 (注)	204,315
合計	423,878

(注) 株式会社大和商会他

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年 3 月	102,190
〃 4 月	104,106
〃 5 月	87,221
〃 6 月	80,810
〃 7 月	42,569
〃 8 月	5,980
〃 9 月	500
〃 10月	500
合計	423,878

(八) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
良地産業株式会社	308,163
浅田商事株式会社	220,824
中部リケン株式会社	170,029
三木産業株式会社	99,195
日本製紙クレシア株式会社	53,168
その他 (注)	1,217,408
合計	2,068,789

(注) 日星産業株式会社他

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D) $\frac{2}{(B)} \times 365$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
2,099,220	8,431,530	8,461,961	2,068,789	80.4	90.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

(二) 完成工事未収入金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
美津濃株式会社	141,547
独立行政法人都市再生機構	94,922
台東区役所	80,458
静岡市	27,217
株式会社虎谷造園土木	22,201
その他(注)	90,286
合計	456,633

(注) 大阪府他

滞留状況

発生時	金額(千円)
平成25年2月以前計上額	4,987
平成25年3月計上額	451,646
合計	456,633

(ホ) 商品及び製品

区分	金額(千円)
除草剤	714,823
肥料	158,847
殺菌剤	124,663
抑草剤	114,118
殺虫剤	95,799
その他	178,636
合計	1,386,888

(ヘ) 仕掛品

区分	金額(千円)
資材	24,011
その他	3,038
合計	27,049

(ト) 未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高(千円)
25,610	1,186,869	1,189,378	23,102

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	622千円
外注費	20,646
経費	1,832
計	23,102

(チ) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
除草剤、殺菌剤等原料	262,116
試験用薬剤	35,175
包装資材	4,400
合計	301,691

(リ) 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
中部リケン株式会社	490,000
良地産業株式会社	150,000
浅田商事株式会社	80,000
合計	720,000

(ヌ) 関係会社株式

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
良地産業株式会社	(注) 1	180,000	468,560
クミアイ化学工業株式会社	(注) 3	108,000	60,264
株式会社理研メンテ	(注) 1	600	31,080
浅田商事株式会社	(注) 1	42,648	21,324
中部リケン株式会社	(注) 1	20,000	10,000
株式会社エコプロ・リサーチ	(注) 2	200	10,000
イハラ代弁株式会社	(注) 1	14,600	7,760
株式会社緑のネットワーク研究所	(注) 2	200	4,652
合計		366,248	613,640

- (注) 1 子会社
2 関連会社
3 その他の関係会社

2 負債の部

(イ) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
マエダ化成株式会社	37,683
株式会社曙通商	15,217
西濃運輸株式会社	4,670
モリオカ株式会社	3,366
株式会社エムシー緑化	3,000
その他 (注)	9,411
合計	73,350

(注) 入交コーポレーション株式会社他

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年 3 月	49,668
〃 4 月	14,634
〃 5 月	5,324
〃 6 月	3,151
〃 7 月	571
合計	73,350

(ロ) 買掛金

相手先	金額(千円)
クミアイ化学工業株式会社	295,288
ケイ・アイ化成株式会社	192,262
バイエルクロップサイエンス株式会社	172,411
住化グリーン株式会社	111,542
株式会社ニッソーグリーン	102,823
その他 (注)	507,926
合計	1,382,255

(注) 保土谷UPL株式会社他

(ハ) 工事未払金

区分	金額(千円)
材料費	2,741
外注費	280,856
諸経費	3,133
合計	286,731

(3) 【その他】

訴訟

当社は、平成25年2月13日付にて、井筒屋化学産業株式会社より同社保有の特許権の侵害に関する総額4億2千2百万円の損害賠償請求及び製品の製造販売差し止め請求等に係る訴訟を大阪地方裁判所に提起されております。

当社といたしましては、同社が主張する同社特許権に対する侵害の事実はないものと認識しており、裁判の場において当社の正当性を主張していく方針であります。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。但し、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告が出来ない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.rikengreen.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|-------------------|-----------------------------------|----------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第56期) | 自 平成23年 4 月 1 日
至 平成24年 3 月31日 | 平成24年 6 月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及び
その添付書類 | 事業年度
(第56期) | 自 平成23年 4 月 1 日
至 平成24年 3 月31日 | 平成24年 6 月28日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第57期第 1 四
半期) | 自 平成24年 4 月 1 日
至 平成24年 6 月30日 | 平成24年 8 月13日
関東財務局長に提出。 |
| | (第57期第 2 四
半期) | 自 平成24年 7 月 1 日
至 平成24年 9 月30日 | 平成24年11月14日
関東財務局長に提出。 |
| | (第57期第 3 四
半期) | 自 平成24年10月 1 日
至 平成24年12月31日 | 平成25年 2 月14日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | | | |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第 1 9 条第 2 項第 9 号の 2 (株主総会における
議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書
平成 2 4 年 7 月 3 日関東財務局長に提出。 | | | |
| (5) 自己株券買付状況報告書 | | | |
| 平成 2 5 年 4 月 1 0 日関東財務局長に提出。 | | | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6 月14日

株式会社理研グリーン

取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員 公認会計士 大 塚 高 徳
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴 木 潤
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社理研グリーンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社理研グリーン及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社理研グリーンの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社理研グリーンが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月14日

株式会社理研グリーン

取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員 公認会計士 大 塚 高 徳
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴 木 潤
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社理研グリーンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社理研グリーンの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。